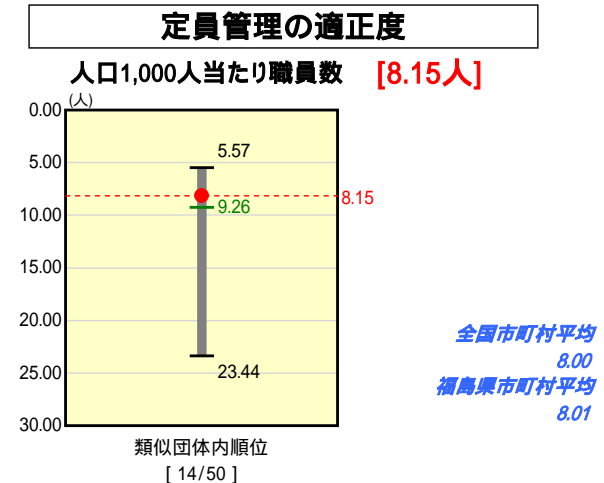
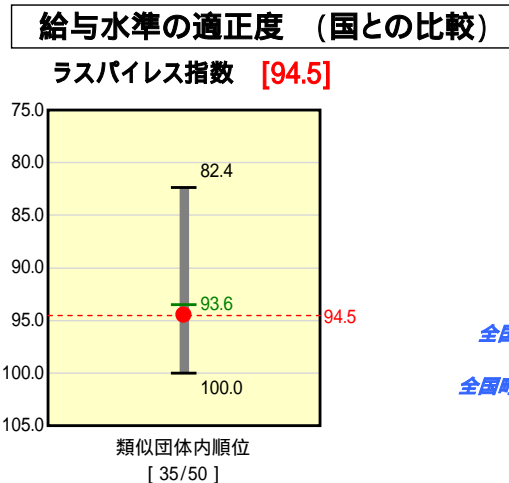
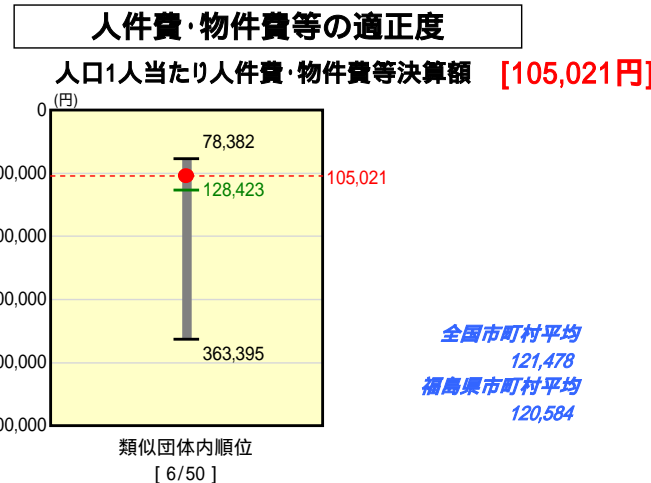
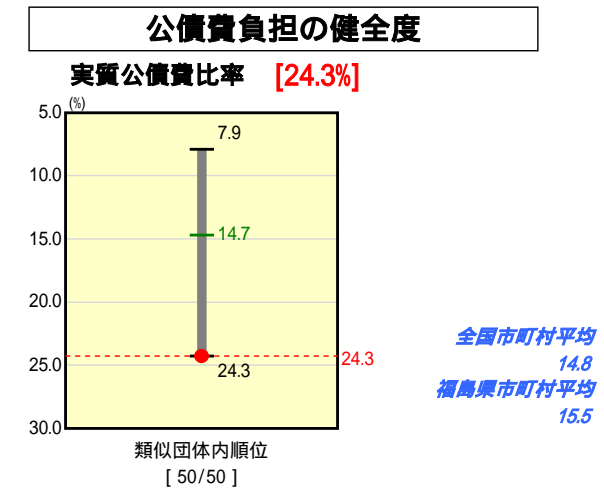
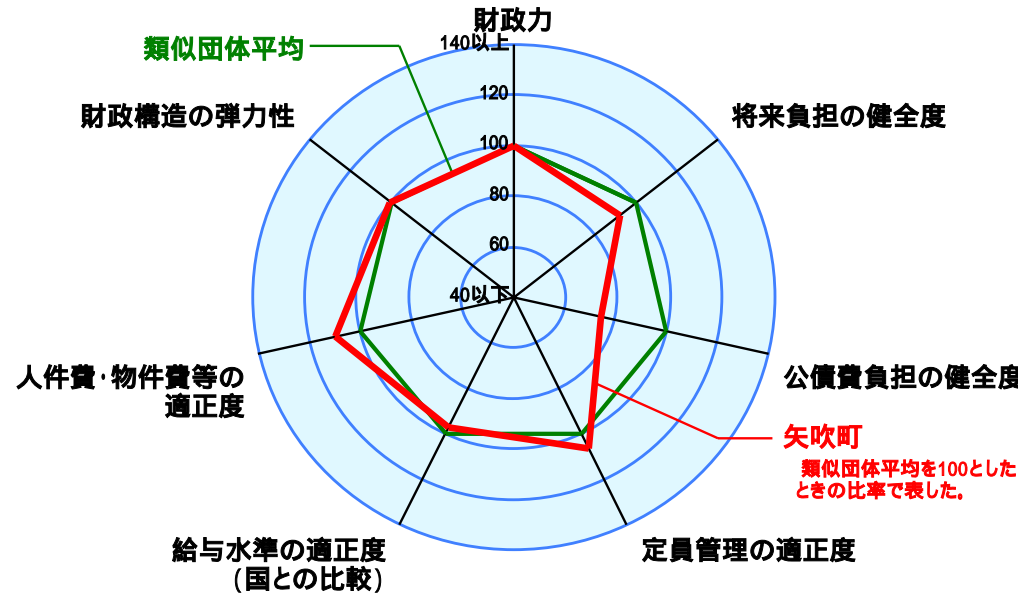
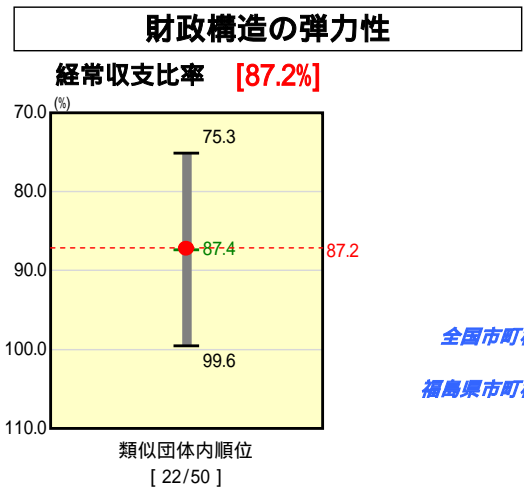
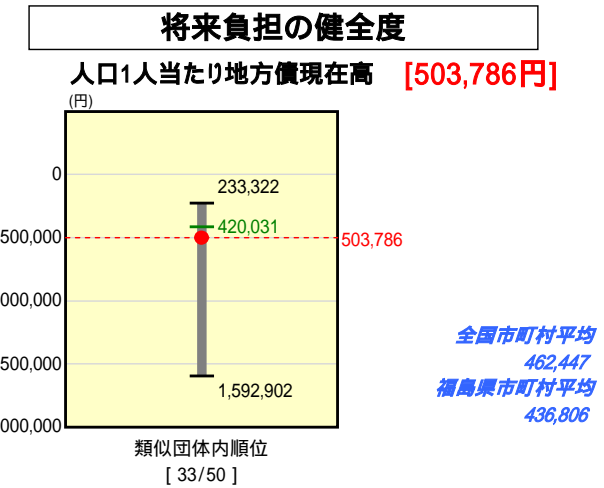
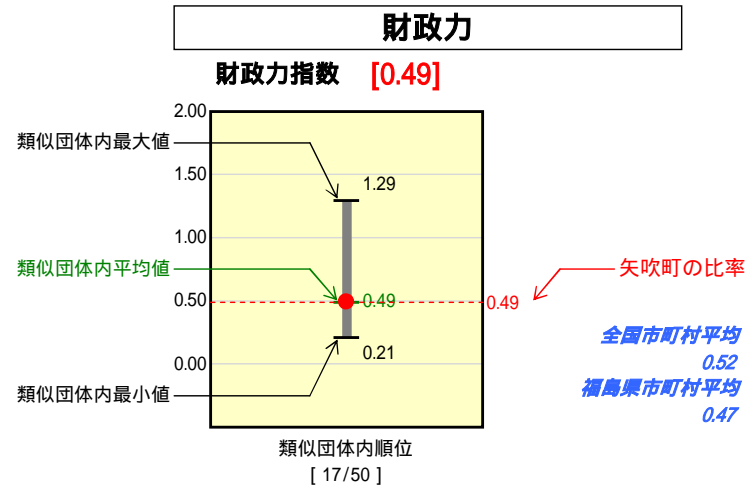


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福島県 矢吹町

人口	18,282人	(H18.3.31現在)
面積	60.37	km ²
歳入総額	5,730,965	千円
歳出総額	5,582,048	千円
実質収支	95,453	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：平成5年、6年の0.54をピークとして下降に転じ、平成13年度には0.44にまで落ち込んだが、その後、投資的経費の抑制(平成13年度からの3年間で23%の減)により、平成17年度で0.49と、県平均を上回る数値まで持ち直してきている。しかし、基準財政需要額の経常経費中厚生費が大幅な伸び(平成13年度からの4年間で33%の増)を見せており、高齢化の進展により今後も増加が見込まれるため、更なる歳出の抑制と歳入確保に努める。

経常収支比率：総務省通知による定員適正化計画に基づき、人件費の削減(対平成13年度比2.3%の減)に努めているものの、それを上回る扶助費の増加(対平成13年度比204.8%の増)により経常経費は徐々に増加している。経常一般財源については、地方税が持ち直してきているものの、普通交付税の減により平成13年度と比較して3億4千万円の減(対平成13年度比8.1%の減)となっている。現在全国市町村平均より良い位置にあるものの、経常経費の増と経常一般財源の減が相まって、指数の悪化に歯止めが掛からない状況である。今後は、指定管理者制度への移行(平成18年度35施設、平成20年度予定20施設)などにより経常経費の削減に努める。

実質公債費比率：全国市町村平均及び県市町村平均を大幅に下回り、類似団体内でもっとも高い状況となっている。要因は上記「人口1人あたり地方債現在高」と同様であるが、元利償還金が平成17年度をピークに減少していくものと予想されるため、徐々に下降していくものと見込まれる。今後、町の総合計画である「第5次矢吹町まちづくり総合計画」及び公債費負担適正化計画に基づき、計画的な事業実施に努め、上昇を抑える。

人口1人あたり地方債現在高：昭和63年度から平成12年度の白河地方水道用水供給企業団への一般会計出資債等の影響により、全国市町村平均及び県市町村平均を上回る状況となっている。しかし、平成8年度からの財政健全化計画による地方債発行抑制の効果が現れ始め、平成15年度をピークに下降に転じている状況である。平成20年度から24年度においては矢吹中学校建設事業により14億5千万円の起債発行が見込まれるが、現在高の上昇は一時的で、今後も大幅な上昇はないものと予想される。

ラスパイレス指数：旧来からの給与体系により類似団体を上回る94.5となっている。今後は行財政改革の中で人件費削減を主要な項目として位置づけ、5年間で11.9%削減し、類似団体の平均水準である93.6まで低下させる。

人口1,000人あたり職員数：平成17年度作成した新たな定員適正化計画に基づき、退職者の補充抑制や民間委託等の推進等により、類似団体平均を下回っている。今後も一層の適正化を進めるため、平成18年度以降の5年間で職員数を9.4%(16人)削減する。

人口1人あたり人件費・物件費等決算額：定員適正化計画に基づく人件費の削減、経常経費の抑制対策により、人件費、物件費、維持補修費のすべての項目において、類似団体を下回る結果となった。今後も人件費削減を主要な項目として位置づけ、5年間で11.9%削減を目標に適正化に努める。また、施設の老朽化が進むことにより、維持補修費の上昇が考えられるため、施設使用料などの見直しも検討する。